

学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる

学校・地域間関係の再編 (その4)

—岡山県備前中学校における6年間の事業経過と評価の分析から—

時岡 晴美・大久保 智生・岡田 涼・福圓 良子*
(人間環境教育) (学校教育) (発達臨床) (備前市立備前中学校学校支援地域本部)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部

*705-0001 岡山県備前市伊部1857 備前市立備前中学校学校支援地域本部

Reorganization of School and Community Relationships from the Viewpoint of the Result of the Project for a “Regional Center to Support Schools” (No. 4): A Progress Report of Practice and Result of Bizen Junior High School

Harumi Tokioka, Tomoo Okubo, Ryo Okada and Yoshiko Fukuen*

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

**Regional Center to Support Schools of Bizen Junior High School, 1857 Inbe, Bizen 705-0001*

要 旨 本研究では学校支援地域本部事業の中学校の活動経過に着目し、学校と地域の協働事業による学校・地域間関係の再編について検討した。7年継続中の備前中学校における継続調査をふまえ、6年間の活動経過と実績から事業の発展過程を示した。活動エピソードから事業の意義と成果を実態的に検討した結果、生徒・教員・ボランティアに多面的に充実感が得られており、学校・地域間関係の再編プロセスの一端が示唆された。

キーワード 学校支援地域本部 学校支援ボランティア 学校と地域の協働事業
学校と地域の連携 活動実態調査

1. 問題の所在と目的

平成18年に教育基本法13条で学校・家庭・地域の連携協力に関する規定が盛り込まれたことを直接の契機として、これを具体化する方策の柱である学校支援地域本部事業の取り組みが全国の小・中学校で展開されている。従来から、小学校ではPTA役員を中心とした保護者による学校支援活動がみられたが、中学校ではこれまでさほど多くは取り組まれて来なかった。し

かし、学校支援地域本部事業としての取り組みは、小学校だけでなく、小・中学校の協働事業として、あるいは中学校独自の活動としても取り組みが始まっている。

先行研究においても、小学校を中心とする活動に着目したものは散見することができ、学校側の意向に着目して学校と地域住民・地域組織との連携を築く上でのモデルを抽出したものの(梅田・藍澤・鈴木 2004)、小学校での活動展開の際の人的要件を検討したもの(渡邊・

藍澤・菅原 2007) などがある。児童の成長に伴って保護者の意識は地域連携に積極的になるが、中学校に入ると現状維持になる(片岡・藍澤・菅原 2005) との指摘がみられるものの、中学校における活動に注目した研究は未だ十分とは言い難い。当事業の実施校と未実施校との比較調査において、実施校では学力やコミュニケーション力の効果がみられたとの報告もあり(文部科学省 2010)、近年は学校支援地域本部事業に関する研究が増えており、この事業によって学校と地域が活性化されることが明らかとなってきている(本迫 2009, 中川・山崎・深尾 2010, 岩崎・松永 2011, 清國 2011など)。学校支援ボランティアとしての活動が参加する地域住民にとっての達成感や生きがいになり得ることを考えると、中学校における取り組みも全国的に増加している昨今、中学校における取組実態やその効果について具体的に明らかにすることは喫緊の課題であるといえる。

本研究では、事業の開始年度から取り組みを始めた中学校に着目して、現在に至る6年間の活動実態から中学校における学校支援地域本部事業の成果と課題を明らかにし、学校と地域の協働事業による学校・地域間関係の再編プロセスについて検討する。事例として、岡山県備前市立備前中学校を取り上げる。備前中学校は5小学校区からなる生徒数400名を超える規模の学校で、学校所在地の小学校区出身の生徒が半数以上を占めている。平成20年度、事業の開始当初から取り組みを始め、現在は7年目を継続中である。筆者らは、備前中学校における本事業が始まった当初から継続して調査分析を行い、事業の成果や課題について報告してきた。当事業の取り組みによって学校を地域に開くことで、学校が地域の中心となり、学校・地域間関係の再編が起こる可能性があるとし唆して(大久保・時岡・平田・福圓・江村 2011)、事業継続の重要性を指摘しており(時岡・大久保・平田・福圓・江村 2011)、他方で継続のための組織のあり方やボランティアの動機づけを維持していく方策の検討を課題としてきた(岡田・時岡・大久保・岡鼻 2014)。地域に教育のり

ソースを求める動きは今後も加速すると考えられる中で、当事業の継続が今後の重要な課題といえるため、対象校における6年間の活動経過と実績を詳細に明らかにすることで、事業の継続過程について検討するものである。

すなわち本稿では、6年間の活動実績に注目して、学校支援地域本部事業の発展過程を明らかにし、ヒアリング調査や座談会で語られたエピソードから、生徒・教員・ボランティアそれぞれにとっての活動の意義と成果について実態的に検討することで、学校・地域間関係の再編プロセスの一端を明らかにしたい。

2. 学校支援地域本部事業の経緯と動向

2-1. 学校支援地域本部事業発足の経緯

教育基本法13条をふまえて平成20年7月に閣議決定された教育振興基本計画では、社会全体で教育の向上に取り組むとされ、学校・家庭・地域の連携・協力を強化して社会全体の教育力を向上させる様々な取り組みが開始された。文部科学省は平成20年度予算に50億4,000万円を計上し、地域住民等の参画によって学校の教育活動を支援する仕組みとしての「学校支援地域本部」を全国約2,000ヶ所にモデル設置した。これを参考としつつ、学校と地域の連携による学校の教育活動の支援の取り組みが、幅広い関係者の理解と協力のもとに、社会総がかりの国民運動として展開されることを期待するとし、平成23年度からは補助事業として取り組んでいる。「地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力を向上させる」(文部科学省ホームページ)として、地域のボランティアが学校の教育活動を支援する仕組みとそれをコーディネートする窓口を設置したものである。平成25年度には、小学校で5,939校、中学校では2,715校と取り組みは着実に増加している(表1)。具体的な活動は、登下校時の安全指導、学校行事への参加・補助、部活動の指導

表1 学校支援地域本部事業の設置状況の推移（平成25年8月現在）

実施年度	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
学校支援地域本部設置数	2,176	2,405	2,540	2,659	3,036	3,527
小学校（校）					5,347	5,939
中学校（校）					2,369	2,715
公立小・中学校あたりの実施率					25%	28%

表2 学校支援地域本部事業における活動の実施校割合（公立小中学校、平成25年度）

活動部会	学校行事 参加・補助	部活動 指導	環境整備	登下校 安全指導	授業の補助	放課後 学習支援	土日等 学習支援
実施校割合	61%	25%	70%	59%	75%	18%	15%

などで、活動部会別の取り組み実績は表2に示す。

取り組み内容は学校によってかなり異なっているとみられ、特に小学校と中学校では活動目的や内容が大きく異なる。小学校では、従来からPTA役員を中心とした保護者による準備や片付けなどの裏方作業は多かったが、近年の教育環境の変化を受けて、児童の保護者や祖父母だけでなく、近隣住民、地域のサークルや伝統文化保存会などの地域住民が、安全対策としての見回りや登下校の見守り活動、地域に関する授業でのゲストティーチャー、特技を生かしたクラブ活動の指導など、さまざまな場面で学校の教育活動を支援する活動が増大しており、地域全体で子どもを育てるといった地域の教育力が高まる効果がみられるようになってきた。これに対し、中学校では従来から地域との連携はさほどみられなかったことから、学校支援地域本部事業が始まったために地域連携に初めて取り組むことになったケースも多いと考えられる。

2-2. 先進事例紹介

文部科学省は、学校支援地域本部事業の先進的事例として、注目すべき成果のみられる活動を優秀校として表彰しているが（優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰）、平成24年度の表彰校の内訳をみると、小学校38、小・中学校17、中学校11、特別支援1であり、小・中学校の取り組みは比較的小規模校にみられ、中学校独自の取り組みは容易でないことを示唆している。

表彰された中学校では目立って特徴的な取り組みが行われており、中でも下記に2事例を紹介する。

まず、奈良市立三笠中学校では「地域教育協議会」を設置して地域連携に取り組んでいる。歴史的な地域であることから、地域の伝統を担っている地域住民の声を学校の活動に反映させる動きが生じ、会議体として設置することになった。協議会が実施する事業に中学生が運営協力しており、その過程で校区の6小学校と合同で活動する機会を模索することとなり、小中学生合同による「子ども未来会議」を立ち上げた。子どもたちが自ら企画し運営しており、年1回ドッジボール大会を開催し運営するが、これには校区の小中学生が参加し、スタッフは中学教員と地域ボランティア、会場は中学校体育館であることから、小学生の引率等で小学校教員も参加することになっている。小学校の児童や保護者が中学校に來校する機会となるものであり、学校と地域の連携に加えて、いわゆる「中1ギャップ」の解消にも一役を担っている。また、地域住民の貴重なコミュニケーションの機会となっている。

次に、長岡京市立長岡第四中学校では、英語に特化した学習支援活動を活発に行っている。学校支援コーディネーターが英語の授業にティーチングアシスタントとして参加し、このコーディネーターが授業と繋いで放課後支援教室の英語のプリントも作成している。放課後支援教室では、ボランティアによるマンツーマン

の学習支援活動が行われているが、ボランティアは時間前に集合してプリントの確認や学習内容についても入念な事前打ち合わせを行っている。活動にあたって校内にボランティアルームを設置し、職員室にコーディネーターの机を設置して支援体制の充実を図っている。この中学校では、他教科も全校あげて放課後の学習支援活動が活発であり、教科によって教室を指定し、教員やボランティアが生徒一人一人に対応する体制がとられている。地域のボランティアが協力してこそ成立する体制であるといえる。

これらの事例では、学校の特徴だけでなく、地域特性や地域住民の個性によるところが大きい。中学校では、校区の規模も多様であり、先進事例と同様の活動を行うのは難しいし、できたとしてもそれによって同様の効果がみられるとは限らない。他方で、平成25年度に開始した例では、「今後の活動は様子を見てから」「継続するかどうか未定である」とした中学校が多くみられる。中学校での活動実態とその効果についての検討と報告が待たれている。

3. 岡山県備前市立備前中学校における事業の特徴

3-1. おもな活動内容

本研究の事例とした岡山県備前市立備前中学校は、平成20年度から取り組みを始め、現在7年目である。「備前中学校学校支援地域本部協議会」（平成22年度までは「実行委員会」）を組織し、「学習支援」「部活動支援」「環境整備」「読み聞かせ」「登下校の安全指導」「ゲストティーチャー」の6部会が当初から継続して活動している。各部会の現在のおもな活動は下記の通りである。

- ・読み聞かせ：始業前の朝読書（通常時）の時間に、年6回程度、ボランティアが各教室に出向いて本の読み聞かせを行う
- ・登下校安全：毎日の登下校時に街路等に立って見守り安全指導を行う
- ・環境整備：校内に整備した畑を使って生徒と一緒に野菜などを育て収穫する他、プラン

ターで花を育てて校内美化に努めており、特に卒業式等では生徒・保護者に喜ばれている

- ・学習支援：土曜日や夏・冬休みに教室で教師立会いの下で数学の学習支援をマンツーマンで行う

- ・部活動支援：部活動に必要な特定の能力を有する人が活動を支援する
- ・ゲストティーチャーなど：地元の伝統産業である備前焼製作を備前焼作家が指導して行う、学校行事等として、職場体験、マナー教室、全校合唱祭審査員などの他、「赤ちゃん登校日」等に育児支援団体が支援している

なお、これら各部会の活動内容以外に、地域行事参加の支援（市内の敬老会や「備前焼まつり」に参加、地域の清掃作業や環境整備など）も行っている。

3-2. 事業発足の経緯

事業発足の経緯では、当時の教頭が地域の人材と顔なじみであったことが大きく影響している。事業発足以前から、学校の荒れに対して教頭を中心に地域住民と協力して対応していた。特に地域の人材として、以前にPTA役員の経験者であり自治会役員、民生委員、児童委員などさまざまな活躍していて、地域の状況に詳しい特定の人材がおられ、それまでも教頭はじめ学校と連携協力する場面があったことが要因として大きい。県から学校へ取り組みについての打診があった際に、コーディネーター候補として念頭に浮かび、コーディネーターの依頼を快諾してくれたことから事業本部の設置に至ったものである。すなわち、学校とコーディネーターの連携システムが発足当初からできていたとみることができる。本部設置の際に、校内にコーディネーターの席を用意する案も浮上したが、校内どこでもいつでも来られるようにしておくためには、特定の場所を置かない方がよいのではないかとということで、特にコーディネーターの居場所を特定しなかった。これは現在も同様であるが、必要な時にその目的に合わせて教室や体育館や校長室など校内どこにでも入れるようにしている。この対応は、教員や生徒にとっても、コーディネーターの姿を日常的に目

撃することになり、地域の支援が得られていることを印象づける効果をもたらしている。生徒は、校内で来校者を見かけたら必ず挨拶しており、コーディネーターやボランティアは生徒たちに必ず声掛けをしている。当初、事業を担当しない教員の反応は必ずしも芳しくなかったが、後述の通り、事業の成果が明確化し、地域住民との関わりがつけられると、教員の来校者に対する反応に変化が現れるようになり、挨拶や声掛けが交わされるようになった。日常的にこれらの光景が展開されることで、荒れが収束したことが実感されている。平成21年度に実施した筆者らの調査結果によれば（時岡・大久保・平田・福圓 2010）、学校の荒れの程度は、加藤・大久保（2004・2005）や大久保・加藤（2006）が他校で実施してきた同様調査の結果と比較して、学校の荒れ得点（2.18）、学級の荒れ得点（2.31）ともに他の中学校（2.1～2.9）と比較して統計的に高いといえない結果であった。備前中の荒れ得点は平成23年度までやや上昇するが、その後は下降に転じ平成25年度にはそれぞれ1.86、2.44と落ち着いている。

3-3. ボランティアの組織および登録

発足当初のボランティア募集については、平成21年1月に「学校支援事業の概要・学校支援ボランティア募集」のチラシを自治会を通して全戸に配布し（5学区に約5,000枚）、各地区の集会に出向いて募集活動を行うほか、商工会議所、民生委員、児童委員などを通しての募集を

行った結果、ボランティアには高校生から80歳代女性まで、幅広い年齢・性別の約160名が集まった。多彩な資格や技術を有するメンバーも多く、華道、手話、消防団、元教師、無花果農家、陶芸作家、市議員、元市職員等、ボランティアの活動内容に専門的知識・技能を生かせることが期待できた。部会別名簿、地域別名簿を作成し、地域別に代表者を定めて連絡網を整備し、「お知らせ」等の配布による連絡を可能にした。部会代表は地区代表が兼ねることとし、複数人が部会代表を務める場合もあり、これはボランティアのネットワークづくりにも役立つこととなった。このような組織作りが、その後も活動が継続していく重要な要素となっている。

なお、次年度以降のボランティア登録については、毎年度「お知らせ」等の広報紙とともに登録用紙を送付し、登録希望者が部会代表者に届けることで登録としている。なお、年度途中の参加については、その都度、登録用紙に記入して登録することとしている。

ボランティアの構成および人数は、表3に示すとおりである。「学習支援」部会の登録者数が目立って減少した要因としては、平成25年度から備前市が「まなび塾」事業を開始したことによる影響が考えられる。この事業は、土曜日等に地域の公民館等を使って小中学生が自主的に学習するというもので、これにボランティアが参加しており、学校支援地域本部事業の発足

表3 備前中学校学校支援地域本部事業のボランティア登録数

	平成21年10月	平成26年10月
備前中学校生徒数	461	408
備前中学校教職員数	39	39
学校支援地域本部コーディネーター人数	1	2
学校支援地域本部ボランティア登録者数	168	109+2団体
読み聞かせ部会登録者数	23	22
登下校安全部会登録者数	67	50
環境整備部会登録者数	52	25
学習支援部会登録者数	35	9
部活動支援部会登録者数	20	20
ゲストティーチャー部会登録者数	8	4

当初に近隣の高校生が「学習支援」のボランティアとして登録していたが、これら高校生のボランティア登録が現在はほとんど見られなくなっている。なお、この「まなび塾」事業では、小学生は児童が自ら持参した学習活動を行い、中学生は市の依頼で教育関連業者が用意したプリント等で学習することになっており、ボランティアは学習内容に関与しないとされているため、学校支援地域本部事業とは目的・内容・実施体制も全く異なるが、前述の通りボランティアのメンバー登録にあたっては多大な影響があることから、今後の動向を注視するとともに、「まなび塾」事業の成果について検証する必要がある。

なお、初期にはボランティア登録者を対象としてボランティア研修会を開催し、活動の心得、守秘義務の徹底などについて周知していたが、近年は新しい参加者が少なくなったこともあり、後述の研修会に代えている。事業が定着してくるとボランティアも固定化するが、反面、新規登録者が減少する。このような研修の機会の確保や、ボランティア募集の広告など、事業の進展に合わせて工夫が必要となっている。

3-4. 事業の組織と予算

毎年の活動方針および活動内容については、備前中学校学校支援地域本部協議会（平成22年度までは「実行委員会」）がおもに決定し、各部会で主体的に活動している。備前市では、学校と地域の連携に取り組んでいる小中学校を中心として「備前市教育支援活動運営委員会」を平成23年度に組織しており、毎年度、教育委員会から年度の活動テーマ等について照会があり、市内の小中学校役員等も参加して活動報告等を行う総会を開催している。

備前中学校学校支援地域本部では、校長、教頭、校務分掌の担当教員ともに事業開始以降三代目となるが、コーディネーターは当初から継続しているほか、平成22年度からは新たに1名がコーディネーターとなって現在は2名体制である。前述の通り、校内に特にコーディネーターの席などは用意していないが、平均して月10回

以上は来校しており、更に担当教員との相互連絡は電話等を使って頻繁に行われている。また、発足当初から「会長」1名を置いており、平成25年度から2代目会長が就任しているが、当初からボランティアとして活動し、部会代表を務めていたこともあって、会長の交代後も活動は順調である。コーディネーターの養成、役員交代については、事業が発展していく中で重要な課題である。

平成21年度からは補助事業となったことから、国・県・市が予算3分の1ずつの措置で実施し、加えてPTAからの予算補助も始まった。中学校が立地している地域の自治会からの支援も得られている。ボランティア登録者はボランティア保険に加入し、これら保険料は事業の予算から支出されるが、この自治会が自治会保険に加入していることから、学校支援地域本部事業のボランティア活動を自治会が支援する活動に位置づけ、この地域の住民はボランティア保険の必要がないという配慮がなされている。

平成22年4月には空き教室を地域支援本部専用室として整備し、「学校支援地域本部」の看板を設置するとともに、ボランティアの休憩や交流の場として開放している。環境整備部会の活動の一環として校内に畑を整備しており、毎月3回定期的にボランティアが来校して作業を行っていることから、当事業の専用室はこの控室として使用される頻度が高い。連絡事項や予定表等を掲示し、ボランティアの声や意見等を徴収する場となっている。このように、ボランティアが参集するための空間を措置することは、事業の継続にとって必要不可欠であるといえる。

3-5. 活動内容の新たな展開

平成22年度には活動内容としても環境整備の新たな展開がみられた。教室に入らない生徒たちを見守るための対応策として、環境整備部会の毎日の水やり作業を活用することである。従前から校内の畑に水やりに来ていたことから、毎日の作業として雨天でも実施し、同時に校内のゴミ拾いという名目で必ず生徒たちが集まる場所を通して声掛けをすることにした。作業終

了後は、学校支援地域本部事業の専用教室で生徒指導担当の教師と面談して、必ず意見交換を行った。教師とボランティア双方が複眼的な生徒理解をもたらしたとみられ、教師にとっては生徒指導の充実を図ることに繋がり、ボランティアにとっては活動の達成感や充実感に繋がった。実際に効果として、対象となった生徒に変化が現れた。また、学習支援の新たな展開もみられた。前述のように集まっている生徒たちを対象として平日実施の特別枠を開設することとし、実施時間中は教師1～2名が同教室で待機し、通常授業への出席扱いにはしないことを約束事として実施された。この試みを通してボランティアは生徒への理解の仕方が教師とは異なることに気づき、待機した教師は生徒の異なる面を知らされるなど、当事業ならではの効果がみられた。

これらの取り組みでは、生徒の状態の改善という目的が明確に教師・ボランティアともに認識され、これをふまえて教師・ボランティアそれぞれが出来ることを効果的に展開したものと見える。これまでのボランティアや本事業の成果と限界をふまえて、教師とボランティアの役割をお互いに認知し尊重することで成立したと考えられる。

3-6. 活動の「見える化」とその成果

事業が定着した時期から、事業の成果として、地域と学校の距離が近づいたこと、ボランティアに参加したことで地域住民が変わったこと、ボランティアや教師ともに評価していることなど事業としては高く評価できるが、ボランティアと教師の間に温度差があることなどが筆者らの調査研究で明らかにされた(時岡他, 2012)。今後も効果的に進めていくためにボランティアと教師の間の温度差を解消していくことが課題として指摘されたことから、平成24年度から取り組みの一つとして、教師とボランティアが合同で参加する研修会が開催されている。具体的には、8月下旬の教員研修に位置付けて、地域の研修室に教職員とボランティア約100名が参集し、前年度の調査報告の講演を聴いた後、教師とボランティアを交えた5～6

人のグループで話し合うワークショップを実施するものである。これらの効果については既に報告しているが(時岡他 2014)、ボランティアと教師の相互理解が必要とされていたこと、この機会によってボランティアと教師の相互理解が深まったこと、相互理解が深まることによって双方に充実感が得られたことが明らかにされており、今後も効果を検証しながら継続していくことが望まれる。活動が順調であるほど、活動内容や活動メンバーは固定化される傾向にあることから、事業が発展するにしたがって、事業の成果と課題の評価が不可欠になる。学校や生徒、地域の状況にも変化が生じるため、当初目的の再検討が必要となる。場合によっては、更なる可能性について検討する必要があるだろう。そのためにも、既に指摘したことであるが(大久保他, 2011)教員・生徒・ボランティアの置かれている状況がお互いに理解できること、すなわち、お互いの関係の「見える化」は重要であるといえる。

平成25年度からは、4月初旬に教職員とボランティアの顔合わせ会を開催している。前述のように教職員は異動や校務分掌などによって交代することがあり、未経験者が増加したり、新任教員の場合は事業について認識がないケースもある。このため、年度初めに参集することで事業について周知理解を深めるとともに、各部会における活動方針や課題について確認する機会としている。今年度も同時期に開催し、事業の解説や前年度の調査結果等の報告の後、部会別に教職員とボランティアによる少人数グループの座談会としたが、ふだん伝えにくい内容も赤裸々に語り合われるなど、相互理解が深まっているように見られた。これらの活動によって「自己有用感が高まった」「事業運営がスムーズになった」との声が上がっている。すなわち、前述の「見える化」に加えて、活動目的の再検討や、事業成果と課題の評価などの貴重な機会となったことが伺える。

また、備前中では学力の向上が現れており、平成26年度の全国学力調査においてすべての教科で全国平均を上回っていた。教員からは、学

校が落ち着いてきたことで教科指導の工夫ができたという意見があった。また、同じく平成26年度には岡山県「頑張る学校応援事業優良実践校」に選ばれたが、これは「落ち着いた学習環境の確保に向けた取り組み」が評価されたもので、取り組み概要に「学校支援地域本部事業を導入して地域の教育力を積極的に活用している」も挙げられている。筆者らが継続してきた意識調査の結果からは、教員は学校が評価されていると認識しており（図1）、ボランティアは一貫して学校に期待していることがわかるが（図2）、これらの結果からも、学校と地域の関係に変化が生じていることが推察される。

4. 学校支援地域本部事業の発展過程

前述の備前中学校における活動を整理するとともに、他の先行事例の経過等を参考にすると、下記のような学校支援地域本部事業の発展過程をみることができる。〈 〉内に各段階の主要課題を示す。

- ① 事業の立ち上げ：学校とコーディネーターの連携システムの確立 〈事業本部の空間的位置、コーディネーターの居場所の確保〉
- ② 事業の拡大：校長・教頭・地域連携担当以外の教員への周知、協力意識の醸成 〈地域における人材の発掘、登用による新規事業の立ち上げ〉

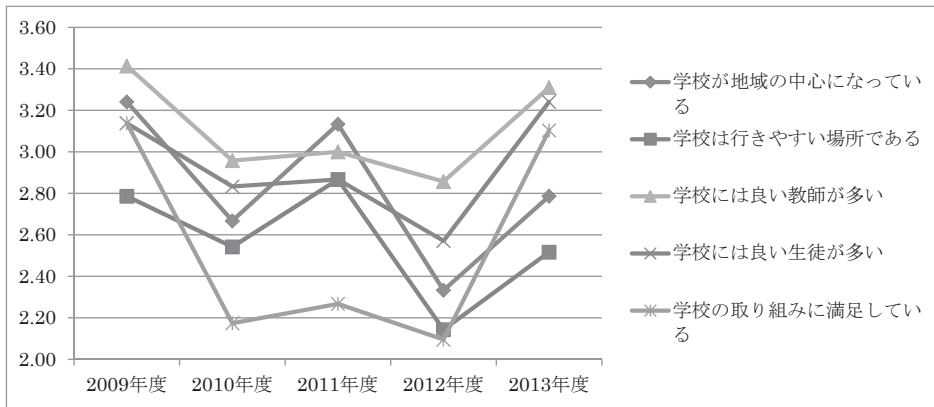


図1 教員の備前中学校に対する認知の変化

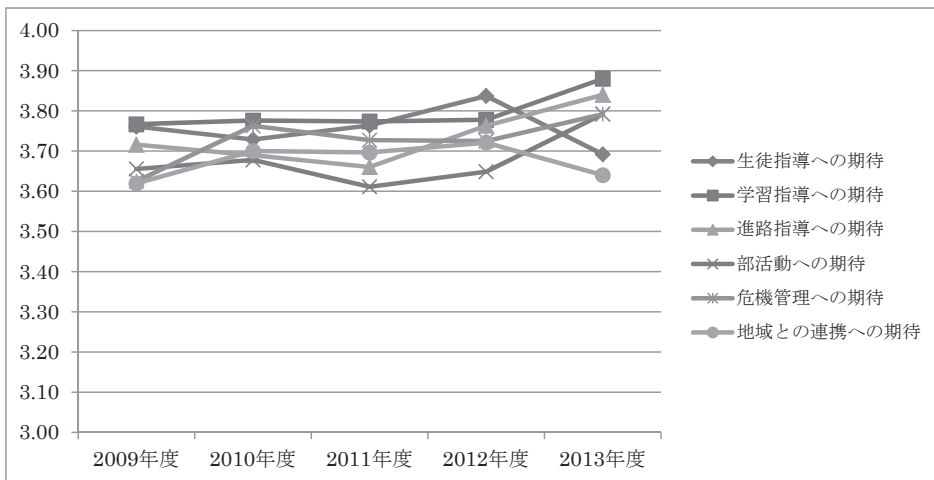


図2 ボランティアの備前中学校に対する期待の変化

- ③ 事業の定着:「見える化」を図る, 広報リーフレットの発行 <部会等活動組織の確認・整理, ボランティア募集の工夫>
- ④ 事業の発展: 役員・コーディネーターの交代・養成, 他との連携, 活動目的の再検討 <地域の他の組織との連携, 他地域との協働, 活動目的の再検討, 事業の成果と課題の評価, さらなる可能性の検討>

まず, 事業の立ち上げにあたっては, 学校とコーディネーターの連携システムの確立が不可欠である。学校や地域の状況によって, 学校の窓口・担当者のあり方, 核となる関係づくりは異なるが, それを中核として可能性のある展開を志向していく必要がある。また, 事業本部の空間的位置, コーディネーターの居場所の確保も重要である。空き教室の活用, あるいは職員室などに常駐する方法が考えられる。看板・札などを使って明確に示すことで, 空間的に位置を確保することが事業の定着につながる。

次に, 事業の拡大が考えられる。事業立ち上げの際には, 特定の教員や地域住民など数名で企画実行されることが多い。そこで, 校長・教頭・地域連携担当以外の教員への周知を図ることが重要であり, これによって協力意識の醸成につながる。特に, 校長・教頭の意識高揚は最も重要であり, 公立校の場合, 校長・教頭は数年で交代することが多いため, 次代への申し送りは不可欠であるし, 事業の経験がない場合もあるため申し送りにも工夫が必要である。新任の教職員への周知の機会として, 年度初めの顔合わせ会や, 教職員とボランティアが協働する場を設定するなどが必要となる。可能であれば, 学校行事との連携や, 地域行事との連携を図ることも模索したい。また, 地域における人材の発掘, 登用による新規事業の立ち上げについて検討する必要がある。「人材ありき」の事業は地域特性との密接な関わりをもたらす可能性があるが, 特定者による特定の事業で終始することは, 結果的に事業の衰退をもたらすため, 継続して人脈を活用した人材発掘が必要であり, 他地域からの登用も念頭に検討する必要があるだろう。

次に, 事業の定着である。広報リーフレット等の発行により, 事業や関係者の「見える化」を図ることが最も重要であるといえる。広報紙等を利用するなどして, 事業内容紹介, 学校紹介, 地域特性の再発見などを記事にすることとし, 小さい広報紙でも回数を多く発行することが望ましい。保護者に届くよう工夫すること, 地域への広報も必要であろう。生徒やボランティアの声なども掲載することで, 広報紙の作成が事業の評価につながる。また, ボランティアの募集広告にも活用したい。特に広報紙作成が困難な場合は, 地域のリーフレットや学校便りなどの活用が考えられる。ボランティア募集については, 新事業立ち上げの際に個別に依頼する方法もある。

次に, 事業の更なる発展の時期となる。事業を開始して数年後には, 役員・コーディネーターの交代時期となる。事業発足の経緯をみると, 役員・コーディネーターとして相応しい人材が地域にあったことで事業が開始されたケースが多い。このため, 次期の役員・コーディネーターの養成は最も困難な課題の一つである。できれば執行部からの選出が望ましいが, 逆に次世代のリーダーとなる人材を執行部へ勧誘しておくこともありうる。また, 事業の衰退を防ぎ, 更なる発展を考慮すると, 地域の他の組織との連携や, 他地域との協働などを検討する必要がある。学校や地域, 生徒やボランティアも変容することから, 当初設定した事業の目的を再検討することや, 事業の成果と課題を評価すること, また, さらなる可能性を検討することも必要となろう。

これらの発展過程は, 事例をふまえた仮説として整理したものであり, 今後の実証が必要である。

なお, 小学校における学校と地域の連携体制のあり方と活動展開の人的要件について検討した先行研究では(渡邊, 藍澤, 菅原 2007), 活動の特徴として4系列(地域の窓口, 地域の専門的技能を生かす, PTA中心の作業や企画, 卒業生や近隣住民による施設利用)があると指摘されており, 活動が段階的に充実する(前者

3点に加えて、全校規模の地域性あるものに発展し、さらに地域の協力がえられて施設利用に発展する)としている。本研究では中学校を対象としており、学校支援地域本部事業では発足当初から地域の多大な協力とともに活動が展開されているため、単純に比較できないが、活動が段階的に充実すること、地域性あるものに発展していくこと、発展することで更に地域の協力が得られて活動が更に充実すること、などの発展過程としてみると共通するものがある。

5. エピソードからみた事業の成果と構造

これまで筆者らが実態調査を続けてきた中で指摘した変化や関係性について具体的内容として示すことが、事業の発展過程や学校・地域間関係の再編プロセスの一端を明らかにするのではないかと。筆者らは現地に関係者と歓談する中で紹介される多くのエピソードが、調査研究の数値に現れた変化の具体像を示していると実感する場面に多く遭遇している。そこで、ボランティア・教師の座談会やヒアリングで抽出されたエピソードを中心に、これまで実施してきたアンケート調査の自由記述などから、この事業の効果を読み取ることにした。本稿では、2014年7月と8月に開催された座談会およびヒアリングの際に抽出されたエピソード203件に、アンケート調査に自由記述で記載されたエピソードを合わせて250件を取り上げ、KJ法によって整理すると、下記の点が明らかになった。具体例として紹介するエピソードは、一部の代表的なものである。

- ① 教室以外で、生徒の貴重な居場所となっていることがわかる (28件)。
 - ・教室に入れない生徒が毎日順番に来て、手伝ってくれる (ボランティア)
 - ・勉強ができない子でも、他の面で頑張っていたと周りから聞くことで自己有用感を得られた (教師)
- ② 生徒にとっては、保護者や教師とは異なる評価がされる場であり、ボランティアと生徒の絆が生じているといえる (35件)。

- ・授業でわからないことを先生には聞きにくいですが、ボランティアの人には聞きやすいようで、一緒に考えるといった形での交流がある (ボランティア)
 - ・先生たちが手を焼いている生徒も、同じ作業をしながら関わると良い子だと思える (ボランティア)
- ③ ボランティアと生徒だけでなく、ボランティア同士、ボランティアと教師の関わりが生じている (93件)。
 - ・一緒に活動しているとき、生徒が生き生きしているように感じる (ボランティア)
 - ・スーパー等で生徒に会っても笑顔で挨拶をしてくれ、お礼を言ってくれた (ボランティア)
 - ・卒業後も挨拶したり声をかけてくれる (ボランティア)
 - ・卒業生の様子を知らせてくれるなど、情報提供がうれしい (教師)
 - ・他のボランティアの人や、地域の人と関わりを持ちいろいろな話をするのがいい (ボランティア)
 - ・年々学校支援について理解してくれる先生が増えた (ボランティア)
 - ④ 教師にとっては、生徒指導の負担が軽減したことで、授業の充実、教育環境の改善につながっていることがわかる (24件)。
 - ・数年前、学校が大変な時期に教員の手が回らないところで教室から出た生徒の相手を穏やかにしてくれたことがありがたかった (教師)
 - ・学校では教えることができないことを教えてもらい、授業の充実につながった (教師)
 - ・教師にとっては、ボランティアとの関わりが人生勉強になる面があるようだ (教師)
 - ・経験についての話を聞いたりすることも勉強になる (教師)
 - ⑤ このような関わりからの評価から、生徒、教師、ボランティア、それぞれの充実感につながっているといえる (59件)。
 - ・生徒の笑顔に充実感を得た (ボランティア)
 - ・成長した生徒が声をかけてくれた時にボラ

ンティアをしている充実感を感じる（ボランティア）

- ・地域の人々と顔見知りになることで、地域で暮らす子どもにとって喜びや安らぎになっていたり、健やかに成長していく大きなメリットになっていると思う（教師）

⑥ このような効果が生じることで、地域と学校の関係の再編をもたらしていると考えられる（11件）。

- ・いろんな機会に地域の方が来てくれることで生徒が元気になっている（教師）
- ・地域、生徒、学校や先生とつながりができているように感じる（ボランティア）

これらを図3に示すと図3のように表わすことができ、学校支援地域本部事業の成果の構造が読み取れる。生徒・教員・ボランティアそれぞれにとって多面的に充実感が得られており、従前とは異なる繋がりが生じていることが示された。すなわち、学校・地域間関係の再編プロセスの一端と捉えることができよう。今後もこの事業を継続することで、地域と学校の関係再編が更なる効果をもたらすことが期待できる。

6. まとめと今後の課題

本研究では、学校支援地域本部事業の開始年度から取り組みを始めた中学校の活動経過に着目して、中学校における事業の成果と課題を明らかにし、学校と地域の協働事業による学校・地域間関係の再編について検討した。事業の開始当初から取り組みを始めて現在は7年目を継続中である岡山県備前市立備前中学校を事例として、筆者らが実施してきた継続調査をふまえて6年間の活動実績に注目することで学校支援地域本部事業の発展過程を明らかにしてきた。また、活動中のエピソードから事業の意義と成果について実態的に検討した結果、生徒・教員・ボランティアそれぞれにとって多面的に充実感が得られており、学校・地域間関係の再編プロセスの一端として示唆された。すなわち、今後も事業を継続することで、地域と学校の関係再編が更なる効果をもたらすことが期待できるといえよう。

今後の研究の課題として2点を指摘しておきたい。

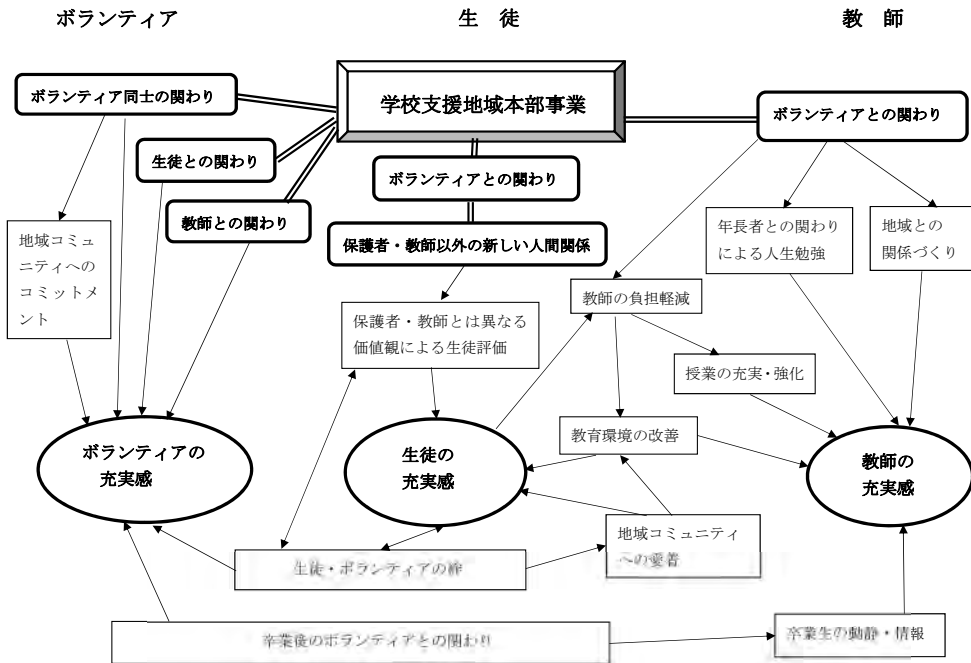


図3 エピソードからみた学校支援地域本部事業の成果

まず、発展過程と成果図について普遍性の検証が必要である。本稿では、先行事例1校を対象として6年間の動向を詳細に分析検討してきた。発展過程については、他の先行事例5校の現地調査も参考としたが、普遍性の検討は充分とは言えない。成果図に関しては、仮説として示された段階であり、今後の検証が必要である。

次に、事業目的の変容後の展開について注視する必要がある。発展過程で示した通り、事業の発展に伴い事業目的は変容していく。本稿の対象校も、当初目的であった学校の「荒れ」への対応が、関係者にとってはすでに過去のものと自覚されつつある。このような目的の変容が、事業内容にいかなる影響を及ぼすのか、事業継続の支障とならないのか、慎重な検討が求められる。

このため、今後さらさら事業経過を追いながら、その成果について引き続き検証していく必要がある。

本研究は、平成26年度科学研究費補助金（基盤研究C）「学校ボランティアを通じた家庭・地域・学校の関係の可視化と再編による家庭生活支援策」（研究代表者：時岡晴美，課題番号：24500899）を受けた研究の一部として行ったものである。

調査にご協力くださった備前市立備前中学校ならびに関係各位に感謝します。

引用文献

- 梅田美鈴・藍澤宏・鈴木麻衣子（2004）児童の育成における小学校と地域社会の連携のあり方に関する研究—小学校の立場からみた二者の関係と今後の方針—，日本建築学会計画系論文集，581 pp.25-32
- 渡邊恵・藍澤宏・菅原麻衣子（2007）小学校における活動展開の人的要件—地域の教育力を活かした学校と地域との連携体制のあり方に関する研究—，日本建築学会計画系論文集，614 pp.81-88
- 片岡千香子，藍澤宏，菅原麻衣子（2005）保護者の意識にみる教育環境づくりのあり方—学校・家庭・地域の連携による取り組みの現状と課題—，日本建築学会計画系論文集，591 pp.57-64
- 文部科学省（2009）文部科学時報
- 文部科学省（2010）平成22年度「学校支援地域本部事業」等の事業効果の把握に向けた調査研究の結果について
- 本迫庸平（2009）学校支援地域本部の教育活動に関する一考察，東京大学大学院教育学研究科紀要，49 pp.105-114
- 中川忠宣・山崎清男・深尾誠（2010）「学校支援」についての保護者と住民の意識の相違に関する一考察，大分大学高等教育開発センター紀要，2 pp.49-67
- 岩崎功・松永由弥子（2011）学校支援地域本部事業をめぐる現状と課題（2）地域住民の意識調査から，静岡産業大学情報学部研究紀要 13 pp.179-212
- 清國祐二（2011）学校支援ボランティアに関する調査研究—Y県での調査から導き出されること—，香川大学生涯学習教育研究センター研究報告，16 pp.19-28
- 時岡晴美・大久保智生・平田俊治・福圓良子・江村早紀（2011）学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる学校・地域間関係の再編（その1）地域教育力に注目して，香川大学教育実践総合研究 22 pp.129-138
- 大久保智生・時岡晴美・平田俊治・福圓良子・江村早紀（2011）学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる学校・地域間関係の再編（その2）生徒，地域ボランティア，教師の意識調査から，香川大学教育実践総合研究 22 pp.139-148
- 加藤弘通・大久保智生（2009）学校の荒れの取束過程と生徒指導の変化—二者関係から三者関係に基づく指導へ— 教育心理学研究 57-4 pp.466-477
- 岡田 涼・時岡晴美・大久保智生・岡鼻千尋（2014）学校支援地域本部事業における学校支援ボランティアの動機づけに影響する要因の検討—自己決定理論にもとづく心理的欲求の観点から—香川大学教育実践総合研究，29，pp.39-47.
- 時岡晴美・大久保智生・岡田 涼（2013）学校支援ボランティア参加者からみた学校支援地域本部

事業の成果と課題—岡山県備前中学校における
実態調査から—香川大学生涯学習教育研究セン
ター研究報告, 18, pp.23-33.

時岡晴美・大久保智生・平田俊治・福圓良子 (2010)
学校支援地域本部事業の取り組み成果報告書 岡
山県備前市立備前中学校における調査結果から,
香川大学

時岡晴美・嘉藤整 (2009)「おやじの会」の発展過程
にみる男性の地域参画—まちづくり主体として
の課題と可能性— 日本建築学会四国支部研究
報告集2009年5月号 pp.77-78

文部科学省 学校支援地域本部事業 [www.mext.
go.jp/a_menu/01_1/08052911/004.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004.htm)